

外国の法人税等の額の控除に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	年 月 日 から 年 月 日 まで	法人名
--------------	----------------------	-----

第二十号の様式

政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無	有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細
---------------------------	-----	-------------------

当期において控除する外国税額の計算		事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①	年 月 日から 年 月 日まで	円	円	/
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額 (別表1の⑱) ②	年 月 日から 年 月 日まで			
	計 ①+② ③	年 月 日から 年 月 日まで			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の②) ④	年 月 日から 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑤	年 月 日から 年 月 日まで			
	外国税額のうち④と⑤の合計額を超える額 ③-(④+⑤) ⑥	年 月 日から 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④) ⑦	年 月 日から 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額 (別表1の㉒) ⑧	年 月 日から 年 月 日まで			
	計 ⑦+⑧ ⑨	年 月 日から 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 (⑥又は⑨のうち少ない額) ⑩	年 月 日から 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑪	当期分		/	/	
当期分として算定した法人税額割 (⑳又は第20号様式の⑤-⑦) ⑫			円	円	
当期において控除する外国税額(⑫若しくは(⑩+⑪)のうち少ない額又は ㉑) ⑬	計		円	円	

各市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業員数又は補正後の従業員数 人	控除すべき外国税額 ⑰ 円	各市町村ごとに算定した法人税割額 ⑱ 円	各市町村ごとに控除する外国税額(⑰又は⑱のうち少ない額) ⑲ 円
名称	所在地				
合計				⑳	㉑